

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月25日

【中間会計期間】 第63期中(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社世界貿易センタービルディング

【英訳名】 WORLD TRADE CENTER BUILDING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎 親 男

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 東京(3435)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大野 益 民

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 東京(3435)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大野 益 民

【縦覧に供する場所】 該当事項はない。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成27年 3月1日 至 平成28年 2月29日
営業収益 (百万円)	10,611	9,734	9,762	20,933	19,733
経常利益 (百万円)	2,436	2,503	2,956	4,815	5,406
親会社株主に帰属する中 間(当期)純利益 (百万円)	2,073	2,221	1,200	3,171	2,366
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,183	2,278	1,023	3,576	1,942
純資産額 (百万円)	56,572	59,544	59,532	57,965	59,208
総資産額 (百万円)	77,961	80,794	81,349	79,500	81,151
1株当たり純資産額 (円)	5,657.26	5,954.44	5,953.20	5,796.54	5,920.84
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	207.35	222.10	120.03	317.11	236.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	73.7	73.2	72.9	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,446	1,285	1,985	6,781	3,115
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,603	36	345	4,509	311
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,843	1,323	858	2,593	1,660
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,652	20,069	22,070	20,143	21,288
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	174 〔16〕	175 〔15〕	170 〔10〕	172 〔16〕	177 〔15〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれていない。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第63期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としている。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成27年 3月1日 至 平成28年 2月29日
営業収益 (百万円)	9,945	9,006	8,983	19,408	18,194
経常利益 (百万円)	2,383	2,441	2,875	4,665	5,261
中間(当期)純利益 (百万円)	2,048	2,193	1,156	3,089	2,288
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (百万円)	54,925	57,813	57,707	56,262	57,426
総資産額 (百万円)	75,795	78,590	79,015	77,268	78,926
1株当たり配当額 (円)				70	70
自己資本比率 (%)	72.5	73.6	73.0	72.8	72.8
従業員数 (名)	107	109	106	106	111

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物賃貸事業	37
建物管理受託事業	31(10)
その他の事業	55
全社(共通)	47
合計	170(10)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)である。  
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員である。

### (2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(名)	106
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。(兼務役員4名除く)

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されてなく、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外市場の不確実性の高まりや円高・株安を受け企業の景況感が下振れし、個人消費も停滞するなど、足踏み状態となった。

当不動産業界では、各企業のオフィス拡張や都心回帰が継続する東京ビジネス地区のオフィス賃貸市場において、引き続き空室率が低下、賃料水準も上昇基調を辿ったが、いずれも緩やかなものに留まった。

当社グループは、このような事業環境下、各事業活動に全力で取り組んだ結果、当中間連結会計期間の営業収益は97億6千2百万円で前中間連結会計期間と比較して2千8百万円の増収(0.2%増)、営業利益は29億7百万円で4億9百万円の増益(16.3%増)、経常利益は29億5千6百万円で4億5千2百万円の増益(18.0%増)となっている。

主力の建物賃貸事業では、テナント誘致に努めた結果、主力の「世界貿易センタービル」「ThinkPark Tower」がともに空室率の改善を果たし、当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して4千5百万円増収(0.5%増)の77億5千万円、営業利益は2億7千3百万円増益(8.5%増)の34億6千8百万円となっている。

建物管理受託事業の当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して5千3百万円増収(4.7%増)の11億6千7百万円、営業利益は1千5百万円増益(7.2%増)の2億2千9百万円となっている。

その他の事業〔ブライダル(結婚式)・コンファレンス(貸会議室・展示場)・駐車場・バスターミナル・展望台他および子会社事業〕の当中間連結会計期間の営業収益は、ブライダル受注件数の減少などにより、前中間連結会計期間と比較して7千1百万円減収(7.7%減)の8億4千4百万円、営業利益は17百万円減益(前中間連結会計期間は営業利益2千6百万円)の8百万円となっている。

さらに、当中間連結会計期間において、固定資産除却損及び環境対策費用などとして特別損失9億6千7百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は19億8千9百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比較して10億2千万円減益(45.9%減)の12億円となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末と比べ20億1百万円増加し、220億7千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、19億8千5百万円の資金の増加(前中間連結会計期間比+6億9千9百万円)となった。これは法人税等の支払額13億5千2百万円、未払金の減少額3億8百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益19億8千9百万円、非資金損益項目である減価償却費7億6千8百万円等による資金の増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千5百万円の資金の減少(前中間連結会計期間比-3億8百万円)となった。これは有価証券の取得などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億5千8百万円の資金の減少(前中間連結会計期間比+4億6千5百万円)となった。これは短期借入金の返済等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績・受注実績

当社グループは不動産事業を中心としているので、生産実績及び受注実績はない。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントで示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
1 建物賃貸事業	7,750	0.5
2 建物管理受託事業	1,167	4.7
3 その他の事業	844	7.7
合計	9,762	0.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 経営成績の分析

#### (概況)

当社グループは各事業部門において積極的な営業活動を展開した結果、当中間連結会計期間において営業収益は97億6千2百万円(前中間連結会計期間比0.2%増)、営業利益は29億7百万円(同比16.3%増)、経常利益は29億5千6百万円(同比18.0%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益については、12億円(同比45.9%減)となった。

#### (営業収益)

当中間連結会計期間の営業収益は97億6千2百万円で前中間連結会計期間と比べ2千8百万円の増収となった。

報告セグメントの業績については、建物賃貸事業収入は77億5千万円で前中間連結会計期間と比べ4千5百万円の増収となった。これは「世界貿易センタービル」及び「ThinkPark Tower」において前年に比べ空室率が改善されたことなどにより増収となったことが主な要因である。

建物管理受託事業収入は、当社の連結子会社である株式会社貿易ビルサービスが「世界貿易センタービル」・「ThinkPark Tower」などのテナントから受注した各種工事が増加したため、当中間連結会計期間の営業収入は前中間連結会計期間と比べ5千3百万円増収の11億6千7百万円となった。

その他の事業収入は8億4千4百万円で前中間連結会計期間と比べ7千1百万円の減収となった。これはスカイホールでのブライダル婚礼件数等が前年に比べ減少したことなどが主な要因である。

#### (営業原価、販売費・一般管理費、営業利益)

当中間連結会計期間の営業原価は59億4千6百万円で前中間連結会計期間と比べ3億4百万円の減少となった。これは、建物賃貸事業原価が2億8千4百万円減少したことが主な要因である。

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は引き続き諸経費の節減に努めた結果、前中間連結会計期間と比べ7千6百万円減少の9億8百万円となった。以上の結果、営業利益は29億7百万円で前中間連結会計期間と比べ4億9百万円の増益となった。

#### (営業外収益・費用、経常利益)

営業外収益は受取利息の減少などにより前中間連結会計期間に比べ7百万円減少の5千2百万円となり、営業外費用は前中間連結会計期間に固定資産除却損などの計上があり前中間連結会計期間に比べ5千1百万円減少の3百万円となった結果、経常利益は29億5千6百万円で前中間連結会計期間と比べ4億5千2百万円の増益となった。

#### (特別利益・損失、親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間において、特別利益として前中間連結会計期間に固定資産売却益を計上したことや、特別損失として固定資産除却損を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ10億2千万円減益の12億円となった。



(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円増加し813億4千9百万円となった。流動資産は253億1百万円で前連結会計年度末に比べ7億3千2百万円増加したが、これは有価証券の償還などのため、現金及び預金の残高などが増加したことが主な要因である。固定資産は560億4千8百万円で前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少した。これは主に有形固定資産の減価償却が進捗したことが主な要因である。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少し218億1千7百万円となった。これは主に長期借入金の返済や未払法人税等などの減少によることが主な要因である。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産残高は利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加し595億3千2百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 [事業の状況]における1 [業績等の概要]内の(2) キャッシュ・フローの状況に記載している通りである。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000		単元株制度を採用していない
計	10,000,000	10,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年 8月31日		10,000,000		5,000		

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年 8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,000	10.00
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	520	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	480	4.80
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	460	4.60
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	412	4.12
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	400	4.00
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	398	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	320	3.20
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	295	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	2.80
計		4,565	45.65

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,000	10,000,000	
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		10,000,000	

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

当社株式は非公開株式につき該当事項はない。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

本報告書の中間連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

本報告書の中間財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)及び中間会計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当中間連結会計期間 (平成28年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,758	21,924
未収入金	344	306
有価証券	14,633	2,349
たな卸資産	17	16
その他	838	725
貸倒引当金	24	21
流動資産合計	24,568	25,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 19,851	3 19,265
土地	28,137	28,185
その他（純額）	243	214
有形固定資産合計	1, 2 48,231	1, 2 47,665
無形固定資産	50	42
投資その他の資産		
投資有価証券	3,768	3,581
その他	4,532	4,759
投資その他の資産合計	8,300	8,341
固定資産合計	56,583	56,048
資産合計	81,151	81,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 300	2 300
未払法人税等	1,392	869
賞与引当金	101	115
その他	3,192	2,780
流動負債合計	4,987	4,065
固定負債		
長期借入金	2 225	2 75
長期未払金	2,416	3,266
長期預り敷金	10,662	10,785
環境対策引当金	272	228
退職給付に係る負債	560	583
資産除去債務	2,800	2,800
その他	19	13
固定負債合計	16,956	17,752
負債合計	21,943	21,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	53,283	53,784
株主資本合計	58,283	58,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	748
その他の包括利益累計額合計	924	748
純資産合計	59,208	59,532
負債純資産合計	81,151	81,349

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
営業収益	9,734	9,762
営業原価	<sup>1</sup> 6,251	<sup>1</sup> 5,946
営業総利益	3,482	3,815
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 985	<sup>2</sup> 908
営業利益	2,497	2,907
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	37	39
その他	12	9
営業外収益合計	60	52
営業外費用		
支払利息	7	3
固定資産除却損	45	-
その他	1	-
営業外費用合計	54	3
経常利益	2,503	2,956
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,826	-
特別利益合計	1,826	-
特別損失		
固定資産除却損	-	850
環境対策費用	<sup>4</sup> 578	108
その他	-	9
特別損失合計	578	967
税金等調整前中間純利益	3,752	1,989
法人税、住民税及び事業税	1,491	844
法人税等調整額	40	55
法人税等合計	1,531	788
中間純利益	2,221	1,200
親会社株主に帰属する中間純利益	2,221	1,200



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
中間純利益	2,221	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	176
その他の包括利益合計	57	176
中間包括利益	2,278	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,278	1,023
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000	51,617	56,617	1,348	1,348	57,965
当中間期変動額						
剰余金の配当		700	700			700
親会社株主に帰属する 中間純利益		2,221	2,221			2,221
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				57	57	57
当中間期変動額合計	-	1,521	1,521	57	57	1,578
当中間期末残高	5,000	53,138	58,138	1,406	1,406	59,544

当中間連結会計期間(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000	53,283	58,283	924	924	59,208
当中間期変動額						
剰余金の配当		700	700			700
親会社株主に帰属する 中間純利益		1,200	1,200			1,200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				176	176	176
当中間期変動額合計	-	500	500	176	176	323
当中間期末残高	5,000	53,784	58,784	748	748	59,532

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,752	1,989
減価償却費	798	768
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	2
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	19	23
長期未払金の増減額（ は減少）	34	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	13
環境対策引当金の増減額（ は減少）	316	44
受取利息及び受取配当金	48	43
支払利息	7	3
有形固定資産除却損	44	850
有形固定資産売却損益（ は益）	1,826	-
未収入金の増減額（ は増加）	49	37
前払費用の増減額（ は増加）	21	8
たな卸資産の増減額（ は増加）	1	1
未払金の増減額（ は減少）	412	308
未払費用の増減額（ は減少）	151	165
未払消費税等の増減額（ は減少）	242	137
前受金の増減額（ は減少）	308	73
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	257	122
差入保証金の増減額（ は増加）	0	1
その他	459	349
小計	2,615	3,298
利息及び配当金の受取額	50	43
利息の支払額	9	3
法人税等の支払額	1,371	1,352
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,285</b>	<b>1,985</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	3,899	3,999
有価証券の売却及び償還による収入	4,699	3,999
有形固定資産の取得による支出	3,820	173
有形固定資産の売却による収入	3,268	-
無形固定資産の取得による支出	2	1
投資有価証券の取得による支出	391	300
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	100
その他	9	28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36</b>	<b>345</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の調達による収入	-	1,000
短期借入金の返済による支出	615	1,150
リース債務の返済による支出	8	8
配当金の支払額	700	700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,323</b>	<b>858</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	74	781
現金及び現金同等物の期首残高	20,143	21,288
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 20,069	1 22,070

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結している。

当該子会社は、株式会社貿易ビルサービスの1社である。

2 持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結しており、持分法を適用すべき関連会社はない。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品

先入先出法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、建物については租税特別措置法上の割増償却を含んでいる。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、5年間で均等償却する定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上している。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はない。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当中間連結会計期間 (平成28年8月31日)
	60,922百万円	61,660百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当中間連結会計期間 (平成28年8月31日)
建物	11,601百万円	11,277百万円
土地	13,290百万円	13,290百万円
計	24,891百万円	24,568百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当中間連結会計期間 (平成28年8月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金	225百万円	75百万円
計	525百万円	375百万円

## 3 有形固定資産の圧縮記帳

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び社団法人日本ガス協会からの補助金の受け入れにより、建物の取得価額より309百万円直接減額している。

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 営業原価に計上した引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
賞与引当金繰入額	71百万円	71百万円

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
給料手当及び賞与	210百万円	210百万円
役員報酬	214百万円	216百万円
賞与引当金繰入額	43百万円	43百万円
退職給付費用	41百万円	29百万円
支払手数料	151百万円	107百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

## 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
土地	1,826百万円	
計	1,826百万円	

## 4 前中間連結会計期間(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)

特別損失に計上している環境対策費用のうち、環境対策引当金繰入額は382百万円である。



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

## 2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	700	70	平成27年2月28日	平成27年5月21日

当中間連結会計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

## 2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	700	70	平成28年2月29日	平成28年5月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
現金及び預金勘定	1,708百万円	21,924百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	3百万円
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する残高	18,364百万円	149百万円
現金及び現金同等物	20,069百万円	22,070百万円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主としてPC-LANシステムにおけるサーバ設備(ハードウェア)である。

## 無形固定資産

主としてPC-LANシステムにおけるサーバ設備(ソフトウェア)である。

## リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

## 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当中間連結会計期間 (平成28年 8月31日)
1年以内	1,660百万円	1,660百万円
1年超	968百万円	138百万円
合計	2,629百万円	1,799百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,758	8,758	
(2) 未収入金	344	344	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,499	2,492	7
その他有価証券	15,624	15,624	
資産計	27,227	27,219	7
(4) 長期借入金	525	531	6
負債計	525	531	6

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっていて、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。MMF等は短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照されたい。

負債

(4) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(5) 非上場株式	277
(6) 差入保証金	2,034
(7) 長期預り敷金	10,662

(5) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(6) 差入保証金および(7) 長期預り敷金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

当中間連結会計期間(平成28年8月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年8月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,924	21,924	
(2) 未収入金	306	306	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,699	2,698	1
その他有価証券	2,953	2,953	
資産計	27,884	27,883	1
(4) 長期借入金	375	378	3
負債計	375	378	3

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収入金

これらは短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の時価によっていて、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。MMF等は短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照されたい。

負債

(4) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入れをおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、1年以内返済予定の長期借入金を含めている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(5) 非上場株式	277
(6) 差入保証金	2,035
(7) 長期預り敷金	10,785

(5) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(6) 差入保証金および(7) 長期預り敷金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成28年2月29日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	300	292	7
合計	400	392	7

## 2 その他有価証券(平成28年2月29日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,064	1,689	1,374
債券			
その他			
小計	3,064	1,689	1,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26	36	9
債券			
その他			
小計	26	36	9
合計	3,091	1,726	1,365

## 当中間連結会計期間

## 1 満期保有目的の債券(平成28年8月31日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	300	300	0
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	300	298	1
合計	600	598	1

## 2 その他有価証券(平成28年8月31日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	1,866	757	1,108
債券			
その他			
小計	1,866	757	1,108
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	937	968	30
債券			
その他			
小計	937	968	30
合計	2,804	1,726	1,078

## (デリバティブ取引関係)

## 取引の時価等に関する事項

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高	2,800百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	百万円
期末残高	<u>2,800百万円</u>

当中間連結会計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高	2,800百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	百万円
当中間連結会計期間末残高	<u>2,800百万円</u>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
44,057	2,316	41,740	148,253

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 主な変動額

主な減少は、当連結会計年度の減価償却費1,549百万円である。

3 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略している。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループにおいて構成される事業毎に業績を集計し、これを報告セグメントとして業績の開示を行っている。報告セグメントの主要な内容は以下の通りである。

- 建物賃貸事業 : オフィスビル、マンション等の賃貸  
 建物管理受託事業 : ThinkPark Towerの管理受託、清掃、建物内装工事の受託等  
 その他の事業 : 結婚式場及び貸会議室、駐車場、バスターミナル、展望台他の経営など

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	建物賃貸事業	建物管理受託 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,704	1,113	915	9,734		9,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	174	10	211	211	
計	7,730	1,288	926	9,945	211	9,734
セグメント利益又は 損失( )	3,195	213	26	3,436	938	2,497
セグメント資産	51,933	362	1,950	54,247	26,547	80,794
セグメント負債	18,201	111	133	18,446	2,803	21,250
その他の項目						
減価償却費	716	9	55	781	16	798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,802		3	3,806	16	3,822

(注1) セグメント利益の調整額 938百万円には、セグメント間取引消去 38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 899百万円が含まれている。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の調整額26,547百万円は主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

セグメント負債の調整額2,803百万円は主に未払法人税、退職給付に係る負債、長期未払金である。

減価償却費の調整額16百万円は当社グループ本社の減価償却費である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は当社グループ本社の設備投資額である。

(注2) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	建物賃貸事業	建物管理受託 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,750	1,167	844	9,762		9,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	169	10	206	206	
計	7,776	1,337	855	9,968	206	9,762
セグメント利益又は 損失( )	3,468	229	8	3,706	799	2,907
セグメント資産	51,403	317	2,032	53,753	27,596	81,349
セグメント負債	19,266	147	134	19,548	2,269	21,817
その他の項目						
減価償却費	717	7	31	757	10	768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172		5	177	4	182

(注1) セグメント利益の調整額 799百万円には、セグメント間取引消去 34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 764百万円が含まれている。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の調整額27,596百万円は主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

セグメント負債の調整額2,269百万円は主に未払法人税、退職給付に係る負債、長期未払金である。

減価償却費の調整額10百万円は当社グループ本社の減価償却費である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は当社グループ本社の設備投資額である。

(注2) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは不動産賃貸事業を主として行っているため、製品及びサービスごとの情報は記載していない。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当中間連結会計期間(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは不動産賃貸事業を主として行っているため、製品及びサービスごとの情報は記載していない。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当中間連結会計期間 (平成28年8月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,920.84円	5,953.20円
(算定上の基礎)		
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	59,208	59,532
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,208	59,532
普通株式の発行済株式数(株)	10,000,000	10,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,000,000	10,000,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	222.10円	120.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,221	1,200
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,221	1,200
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	10,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当中間会計期間 (平成28年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,507	20,909
未収入金	261	241
有価証券	13,898	2,235
たな卸資産	13	12
その他	816	709
貸倒引当金	23	21
流動資産合計	23,474	24,086
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 18,452	1, 2 17,898
土地	1 26,907	1 26,956
その他（純額）	1,074	1,024
有形固定資産合計	46,434	45,878
無形固定資産	49	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3,768	3,581
その他	5,199	5,427
投資その他の資産合計	8,967	9,009
固定資産合計	55,452	54,929
資産合計	78,926	79,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当中間会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 300	1 300
リース債務	15	13
未払金	469	164
未払法人税等	1,364	829
賞与引当金	80	94
その他	2,637	2,486
流動負債合計	4,867	3,888
固定負債		
長期借入金	1 225	1 75
リース債務	19	13
長期未払金	2,392	3,242
長期預り敷金	10,516	10,639
退職給付引当金	406	422
環境対策引当金	272	228
資産除去債務	2,800	2,800
固定負債合計	16,631	17,420
負債合計	21,499	21,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
別途積立金	27,000	27,000
繰越利益剰余金	23,252	23,709
利益剰余金合計	51,502	51,959
株主資本合計	56,502	56,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	924	748
評価・換算差額等合計	924	748
純資産合計	57,426	57,707
負債純資産合計	78,926	79,015

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
営業収益	9,006	8,983
営業原価	1 5,678	1 5,344
営業総利益	3,328	3,638
販売費及び一般管理費	1 905	1 824
営業利益	2,422	2,813
営業外収益	2 72	2 64
営業外費用	3 54	3 3
経常利益	2,441	2,875
特別利益	4 1,826	-
特別損失	5 578	5 967
税引前中間純利益	3,689	1,907
法人税、住民税及び事業税	1,466	806
法人税等調整額	29	55
法人税等合計	1,496	750
中間純利益	2,193	1,156



## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	27,000	21,663	49,913	54,913
当中間期変動額						
剰余金の配当				700	700	700
中間純利益				2,193	2,193	2,193
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				1,493	1,493	1,493
当中間期末残高	5,000	1,250	27,000	23,157	51,407	56,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,348	1,348	56,262
当中間期変動額			
剰余金の配当			700
中間純利益			2,193
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	57	57	57
当中間期変動額合計	57	57	1,551
当中間期末残高	1,406	1,406	57,813

当中間会計期間(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	27,000	23,252	51,502	56,502
当中間期変動額						
剰余金の配当				700	700	700
中間純利益				1,156	1,156	1,156
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				456	456	456
当中間期末残高	5,000	1,250	27,000	23,709	51,959	56,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	924	924	57,426
当中間期変動額			
剰余金の配当			700
中間純利益			1,156
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	176	176	176
当中間期変動額合計	176	176	280
当中間期末残高	748	748	57,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、建物については租税特別措置法上の割増償却を含んでいる。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、5年間で均等償却する定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する次回の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の公正な時価評価額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

#### (4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上している。

### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はない。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当中間会計期間 (平成28年8月31日)
建物	11,601百万円	11,277百万円
土地	13,290百万円	13,290百万円
計	24,891百万円	24,568百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当中間会計期間 (平成28年8月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金	225百万円	75百万円
計	525百万円	375百万円

2 有形固定資産の圧縮記帳

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び社団法人日本ガス協会からの補助金の受け入れにより、建物の取得価額より309百万円直接減額している。

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
有形固定資産	761百万円	733百万円
無形固定資産	13百万円	9百万円

## 2 営業外収益の主要な項目

	前中間会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
受取利息	1百万円	1百万円
有価証券利息	8百万円	2百万円
受取配当金	52百万円	54百万円

## 3 営業外費用の主要な項目

	前中間会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
支払利息	7百万円	3百万円
固定資産除却損	45百万円	

## 4 特別利益の主要な項目

	前中間会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
固定資産売却益	1,826百万円	

## 5 特別損失の主要な項目

	前中間会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
固定資産除却損		850百万円
環境対策費用	578百万円	108百万円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	725
関連会社株式	
合計	725

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当中間会計期間(平成28年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	725
(2) 関連会社株式	
合計	725

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。



## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第62期) | 自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第62期) | 自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月24日

株式会社世界貿易センタービルディング  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社世界貿易センタービルディングの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社世界貿易センタービルディング及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月24日

株式会社世界貿易センタービルディング  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社世界貿易センタービルディングの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社世界貿易センタービルディングの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。